

緑 GO GREEN でいこう

地球ひとつで生きる



11/3 憲法公布記念の日は全国各地で憲法集会が開催され、各地の緑の党メンバーも参加。大阪では扇町公園のおおさか総がかり行動の集会に大阪府本部が参加



11/11『しあわせの経済』フォーラム2018が、"Local is Beautiful"をテーマに開催された。緑の党も東京都本部が展覧し、ヴィーガンマフィンと有機野菜を販売

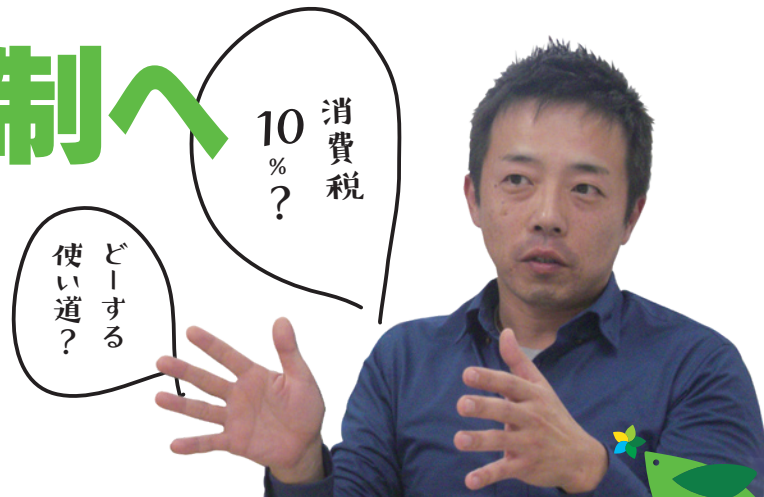


11/18 投票の兵庫県尼崎市長選。現職の稲村和美市長（緑の党サポーター）が「ともにつくる、尼崎の確かな未来」を掲げて3期目の当選

サービスが実感できる税制へ 消費税10%増税の問題点と税制改革のビジョン

来年10月からの消費税10%増税が迫るなか、話題になるのは増税の負担感を一時的にごまかすような議論ばかりです。一方で財政赤字が膨大に膨れ上がり、財政の持続可能性は危うい状態です。部分的・短期的な消費税議論に惑わされない総合的な税のあり方を、どう考えるべきか、埼玉大学の高端正幸さんにお話をうかがいました。

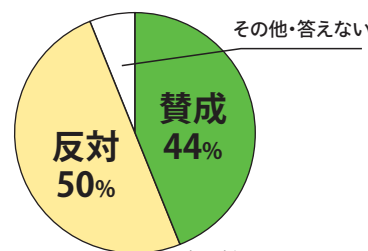
聞き手：漢人あきこ（緑の党グリーンズジャパン運営委員）



高端正幸さん

財政学、地方財政論。埼玉大学大学院准教授。
『復興と日本財政の進路』（岩波書店）著

消費税を予定通り、来年10月に
10%に引き上げることに賛成ですか。反対ですか。



朝日新聞 2018.11.20

負担と給付をセットで考えよう

来年の10月から消費税が8%から10%へ増税される予定です。少子高齢化が進み、社会保障の財源が求められています。まず、今後の税制改革を考えるうえで大切なことは何だとお考えですか。

最大の課題は、負担と給付をセットで考える習慣を創り出すことです。たとえば北欧諸国では、政治家が「増税すること、こういう公共サービスが可能になる」とセットで訴えます。それを国民が判断する。そういう政治が続けられ根付いているので、増税による財源確保が簡単です。

ところが日本の場合、高度成長期は税収が増えるので増税の必要がなかったし、その税収増を減税することで国民に還元していた。「成長↓減税」の体験はあるが、「増税↓サービスの拡充」という実感が根付いてこなかった。だから税金は「とられるだけ」という感覚が強く、低い方が良いと考えてしまう。しかし、そういう意識のままではすまない時期に来ています。

2014年のスウェーデンの総選挙では右派の減税政策が批判され、増税を主張した左派連合が勝利しました。日本と違いますね。

そうですね。北欧では、むしろ減税が有権者の不安をかき立てます。

2040年には70兆円の財源が必要

そもそも今後、社会保障の財源はどの程度必要なのでしょう。

5月に内閣府と厚生労働省が出した試算では、2040年には社会保障費が今より70兆円増える。高目の約2%の経済成長を想定しても税収増は40兆円ほどなので、今の社会保障の維持だけで

も30兆円近くの税収増が必要です。税収増つまり増税をしないと社会保障はズタズタになってしまいます。

消費税10%増税の問題点

消費税増税について、世論調査では「反対」が少し多いのですが、「賛成」と「反対」が拮抗しています。

消費税は逆進性があるので国民の反対も強い。ここには二つの問題があります。一つは、消費税増税が先行していること。所得税・資産課税・法人税などで公平性を高めることが、まったく考えられていません。所得税は欧米と比較しても累進性が弱い。消費税だけで逆進性対策を考えるのでは不十分です。

もう一つは、負担と給付がセットで考えられていないことです。5%から8%へあげた時、社会保障が充実してよかつたと感じた国民はほとんどいないのではないかと。その理由は、増税分のほとんどが財政再建に使われ、国民に還つてくるサービスがほとんどなかったからです。今回も十分説得的な提案になっていないと思います。

所得制限でなく普遍主義で

サービス給付でも、幼児教育無償化は保育料の高い高所得者に有利で、子どもにない世帯には恩恵がないなど利害が分断されていて、それが増税反対の理由になっていますね。

そもそも日本では子育て支援が社会全体の利益ではなく、子どものいる世帯の利益と受け止められてしまう。そうではなく、子どもは私たちの未来の社会の担い手だから、責任を個々の家庭や親に押し付けず、コストをみんなに分かち合い、誰もが受けられる普遍的サービスにすべきです。そうしてこなかったから今の少子化があるということとを自覚する必要があります。

義務教育は無償です。金持ちが高い授業料を払うことはないですね。

そうですね。お金のある人からは授業料を取れと言いついたら、あらゆる基礎的公共サービス、介護・医療などについても「払える人には、どんどん払わせろ」ということになってしまいます。

大胆な給付による受益感が不可欠

消費税を財源とすべきかはともかく、

給付については大胆に「消費税2%増税＋国債発行（借金）」で「幼児教育無償化＋介護保険の給付限度額を引き上げる」という打ち出し方も考えられた。あるいは、消費税2%で医療の当面の無償化は可能なので、そういう実感を伴う改革をセットにすることも考えられた。

大胆な給付で多くの人に受益感を持つてもらうことが不可欠です。少しずつだと受益感を持ってない人々が反対してしまう。だから、最初は国債（借金）を交えても良いと思う。

リベラルな政党に期待したい

今回の消費税増税による負担と給付のセットでは不十分と言ったことですね。

自民党は基本的に選別主義で、「社会保障は真に必要な人を選び出して重点的効率的に支援する」「支える必要のない人にお金を使うのはムダ使い」と考える。だから大胆な給付の方向を取れないという限界がある。

リベラルなマインドを持った政党に期待したい。マジオリティの税が増えることを「庶民増税」として否定してしま

野党の見解

立憲民主党	延期	消費不況を招くので現時点では反対、法人所得税の税率引き上げを
共産党	中止	消費不況を理由に反対、富裕層と大企業優遇税制にメスを入れる
維新の会	凍結	公務員人件費の2割削減で教育無償化は可能
国民民主党	慎重に検討	軽減税率に反対、給付型税額控除を
社民党	反対	逆進性があり国民生活や景気の悪化を招く
自由党	凍結	現行消費税の欠陥を是正
緑の党	延期	所得税・相続税・金融資産税の強化、環境税の本格的導入を優先

う野党もあるが、そこには長期的なビジョンはない。リベラルの側も全体像と基本思想を打ち出す必要があります。今日はありがとうございました。緑の党も選別主義から普遍主義への大胆な転換、そして社会保障の拡充へ向けてがんばりたいと思います。

緑の党は統一自治体選にむけて5つ星キャンペーンへの賛同をよびかけます

2019 統一自治体選挙



統一自治体選は、透明で公正な政治、平和で持続可能な社会を創っていくチャンスです。地域に根ざして人々の声に寄り添い、未来を見据えた広い視野を持って活動する議員を一人でも多く誕生させましょう！

5つのメッセージを掲げて地域からの挑戦を可視化します。思いを共有する議員・市民のみなさんの賛同をよびかけます。

- ① 拡大型から成熟型の地域循環経済へ
- ② 女性議員を増やそう！自治体議会に多様性を
- ③ ストップ温暖化＆原発ゼロを地域から
- ④ 社会保障拡充の財源は、消費税より環境税・所得税改革優先で
- ⑤ 異議あり9条改憲！地域から核兵器禁止の声を

賛同します！



山本太郎
参議院議員



上原公子
元国立市長



宇都宮健児
弁護士



三井マリ子
女性政策研究家

賛同者リスト、賛同申込みなど詳しくは

→ <http://5star-cp.com>

主催：地域から希望をつくる！5つ星キャンペーン実行委員会



エコロジカルな
知恵



社会的
公正・正義



参加
民主主義



非暴力・
平和



持続
可能性



多様性の
尊重



緑の党 グリーンズジャパン
<http://greens.gr.jp>
地球ひとつで生きる

世界のみどり

10月のヨーロッパ自治体選で緑の党大躍進!

ドイツのバイエルンとヘッセンの州議選で、メルケル与党大敗と極右政党台頭の一方で、緑の党は大躍進し20%近く得票。ベルギーでも全自治体で得票を伸ばし、ルクセンブルクでは得票を5割増やした。



9月～12月の自治体選挙

9/30	沖縄県知事選	玉城デニー	新	非	支	当選
9/23	新潟県胎内市議選	佐藤ひろし	現	会	推	当選
10/28	新潟県新潟市長選	小柳さとし	新	非	支	残念
11/11	東京都新宿区長選	のざわ哲夫	新	非	支	残念
11/18	愛知県知事選	和田つかさ	新	非	支	残念
	兵庫県尼崎市長選	稲村和美	現	サ	支援	当選
	千葉県松戸市議選	増田かおる	現	サ	推	当選
	千葉県松戸市議選	DELLI	現	非	支	当選
12/9	茨城県議選	野口おさむ	新	サ	推	

2019 統一自治体選挙

緑の党公認・推薦・支持候補者 (2018.12.1 現在)

4/7投票						
神奈川県横浜市議選	大野トモイ	新	サ	推		
新潟県新潟市議選	中山 均	現	会	公		
兵庫県議選	丸尾 牧	現	会	推		
兵庫県神戸市議選	高橋ひでのり	新	サ	推		
	栗原富夫	現	非	推		
	小林るみ子	現	非	推		
	菊池憲之	新	非	推		
福岡県福岡市議選	あらき龍昇	現	会	公		
	えとう真実	新	サ	推		
大分県議選	原田孝司	現	サ	推		
4/21投票						
北海道二セコ町議選	斉藤うめ子	現	会	推		
栃木県宇都宮市議選	いでい昌子	新	会	推		
千葉県白井市議選	小田川敦子	現	会	推		
千葉県成田市議選	会津素子	現	会	推		
千葉県館山市議選	石井敏宏	現	サ	支		
東京都江東区議選	中村まさ子	現	会	推		
	前田かおる	元	会	推		
	まにわ尚之	新	非	推		
東京都北区議選	福田光一	現	サ	推		
東京都豊島区議選	赤坂たまよ	新	非	推		
東京都大田区議選	奈須りえ	現	非	推		
東京都練馬区議選	池尻成二	現	非	推		
	岩瀬たけし	現	非	推		
	高口ようこ	現	非	推		
東京都小平市議選	橋本久雄	現	会	公		
東京都三鷹市議選	嶋崎英治	現	サ	推		
東京都羽村市議選	山崎陽一	現	非	支		
愛知県豊田市議選	岡田耕一	現	サ	支		
愛知県安城市議選	石川 翼	現	非	推		
岐阜県岐阜市議選	小森忠良	新	サ	推		
大阪府高槻市議選	高木りゅうた	現	サ	推		
大阪府泉大津市議選	高橋 登	現	会	公		
大阪府豊中市議選	木村 真	現	サ	推		
兵庫県西宮市議選	よつや薫	現	サ	推		
兵庫県芦屋市議選	前田辰一	現	サ	推		
	山口美佐恵	前	非	推		

現:現職／新:新人／前:前職／元:元職
会:会員／サ:サポーター／非:非会員
公:公認／推:推薦／支:支持



<http://greens.gr.jp>

E-Mail greens@greens.gr.jp

〒165-0026

東京都中野区新井2-7-10サンファスト301

TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

会員・サポーター募集しています

カンパにご協力を!

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行

口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党

他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金

店名:〇一九(ゼロイチキュー) 口座番号:262967

気候変動を直視し、脱石炭・脱原発・再生可能エネルギーへの転換を急げ!

日本初! 石炭火力発電 環境アセスの不備を追及する行政訴訟



神鋼石炭火力発電所(既設)の煙突

神戸市灘区の住宅地からわずか400mの所に、神戸製鋼の石炭火力発電所が2基あります。今年10月1日、同社は新たに2基の石炭火力発電所(130万Kw)の建設を始めました。発電された電力は関西電力が全量を買取る計画です。新設2基から出るCO₂は年間692万t、一般家庭約150万世帯分。また、喘息や肺炎など呼吸器疾患の原因となる硫酸酸化物が289万t/年、窒素酸化物は601万t/年、ばいじん80t/年、加えて環境アセス(環境影響評価書)では評価の義務がないPM2.5も排出されます。

新設2基について、11月19日、住民12人が国を相手取り行政訴訟を起こしました。私、松本も喘息の息子(12歳)と共に原告になりました。この訴訟は国(経産省)に対して、環境影響評価書の確定通知の取消しと、パリ協定の目標達成に必要なCO₂規制基準が制定されていないことに異議を唱える初のケース。現在、日本全国で新設・増設が予定されている約35基の石炭火力発電所計画を止めることをめざしています。

「神戸の石炭火力発電を考える会」では全国からのサポーターを募っています。

<https://kobesekitan.jimdo.com/kobe-coal-lawsuit-supporter/> ぜひ応援をお願いします。

松本なみほ(神戸市在住、緑の党共同代表)

東電福島原発刑事訴訟「真実は隠せない」

東電福島原発事故の責任を問い、業務上過失致死傷罪で強制起訴された旧経営陣3被告(勝俣恒久元会長、武藤栄元副社長、武黒一郎元副社長)の刑事裁判は、12月26日、27日に論告求刑、来年3月に結審の予定です。

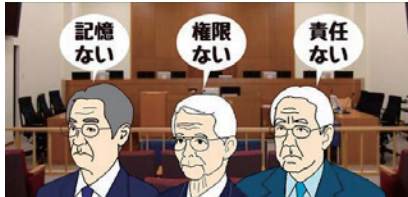
この裁判は2012年6月、福島県の住民などによる福島原発告訴団が福島地検に14,716人の集団告訴。2013年9月に東京地検に移送され不起訴となり、東京検察審査会に不服申し立て。2014年7月と2015年7月の二度、起訴相当議決が出され、2016年強制起訴。市民が分厚い扉をこじ開けたのです。

「事故は仕方がなかったのか、注意していれば回避できたのではないかと、地震津波の予見可能性と結果回避可能性を巡り、証人尋問が急ピッチで進み、隠されてき

た驚きの事実が明らかになりました!「地震本部の長期評価は取り入れるべきと考えていた」「現場は対策に取り入れるつもりだった。東北電や原電にもそう伝えた」「対策が進まないことにフラストレーションがたまった」などなど。しかし、3人の被告は「知らない」「権限はない」と主張し、裁判官も思わず、「あなたの職責は何ですか?」と質問しました。今後、「厳正なる判決を求める署名」「裁判報告会」を全国に広げ、裁判に勝利したい!!

東電原発事故刑事訴訟支援団 <https://shien-dan.org/>

地協美和(福島原発刑事訴訟支援団事務局長)



メガソーラー問題 ～再生可能エネルギーは環境配慮と地域主導型で



長野県茅野市白井出のメガソーラー

再生可能エネルギーを20年間固定価格で買い取るFIT法が施行され6年が経ちました。再生可能エネルギーの普及には貢献しましたが、高すぎる買取価格によって太陽光発電は金融商品となりソーラーバブルを生みました。自然環境に大きな影響を与え、地域住民とのトラブルも増えています。その多くは安い土地を求めた都会の企業が、大規模に森林を伐採し土砂災害警戒区域でも構わず建設します。メガソーラー問題は大きく三つ。一つは土砂災害の危険です。

西日本豪雨での姫路の崩落事故は記憶に新しいところです。二つ目は飲み水・生活水への影響。涵養林の伐採や湧水の近くの建設で地下水への影響が懸念されます。三つ目は景観の問題。今、日本全国の美しい風景がソーラーパネルで覆いつくされようとしています。

高すぎる買取費用は電力会社ではなく、私たち電気使用者が負担しています。その額は2兆3000億円、実に消費税1%分に当たります。消費税1%分もかけて様々な問題を引き起こしています。持続可能な社会を目指すため再生可能エネルギーは、これからも普及していかなければなりません。環境に配慮し、地域が豊かになる普及の仕方を模索していく必要があります。

佐久ゆうじ(前富士見町議、緑の党信州)

選挙供託金違憲訴訟、2月結審か



11月7日、供託金違憲訴訟のクライマックスである、この訴訟の原告・近藤直樹さんへの尋問がありました。

まず原告弁護団の宇都宮健児団長が近藤さんの経済状態や、真摯に国政選挙にチャレンジしようと思った経緯について質問し、私も格調高い韓国憲法裁判所の判決を翻訳したことから、韓国判決で、通貨単位以外に日本に当てはまらない事実があるのか、またこの判決をどう思うかをお尋ねしました。

一方、国の代理人からの質問は、要するに「借り入れはできなかったのか」ということです。いうまでもなく金融機関が融資を行う際には借主の経済力を審査しますし、金融機関以外がお金

を貸すときも、多くは同じようなことを考えるでしょう。

いずれの質問も、選挙供託金は、経済力を背景にした人しか国政選挙にエントリーできないことを明らかにしたといえます。経済力をはじめ、さまざまな特性をもつ市民が政治に参加していく参加民主主義の実現は、多様性の実現はもとより、社会的公正の実現、さらには持続可能性・エコロジカルな知恵・非暴力の実現にとっても不可欠です。

次回公判は12月21日で、来年2月27日の第12回公判で結審を迎える可能性もあります。今後も、供託金裁判にご注目ください。

笠原一浩(訴訟弁護団、緑の党地域代表協議会委員)

思いをカタチにする

選挙必勝マニュアル

自治体選挙に挑戦しよう!

ロングセラー「市民派候補のための選挙必勝マニュアル」を大幅改訂、公選法改正にも対応。来年の統一自治体選挙にむけた必読書。



A4判 64ページ・フルカラー
頒価 2,000円(10冊以上1冊1,500円)
編集・発行: 緑の党グリーンズジャパン